

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月14日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社スペースバリューホールディングス
【英訳名】	SPACE VALUE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 森岡 直樹
【本店の所在の場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目4番12号（東京本社）
【電話番号】	（03）5439-6070（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部IR広報部長 島田 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社スペースバリューホールディングス東京本社 （東京都港区芝三丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計期間	第3期 第1四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	16,418	16,011	85,481
経常利益 (百万円)	300	119	2,855
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	141	71	997
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	109	1,033	554
純資産額 (百万円)	26,069	25,080	24,558
総資産額 (百万円)	87,262	79,556	79,307
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	4.02	2.02	28.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	4.01	-	28.32
自己資本比率 (%)	28.4	31.4	30.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期
(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、
普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 第2期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第2期第
1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当
初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

5. 第3期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在する
ものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞により、極めて厳しい状況で推移いたしました。また、本年5月25日の政府の緊急事態宣言の解除に伴い、経済活動に段階的な再開の動きが見受けられたものの、企業収益は著しく悪化しており、先行きの不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において、一部工事の休止や延期が見受けられましたが、公共・民間工事ともに底堅く推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、不要不急の国内外の出張の禁止、Web会議の積極的な活用、可能な範囲内での在宅勤務を実施するなど当社グループ役職員の感染リスクの軽減と安全確保に取り組み、営業、生産、施工等の事業活動を継続してまいりました。

一方、「本業回帰」を重要なテーマとして位置づけ、具体的な成長戦略の策定に取り組むとともに、建築に関わるグループ事業の持続的な成長施策の一つとして、PPP/PFI事業を通じて、社会課題の解決に携わり地域社会に貢献するため、その体制づくりを推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は16,011百万円（前年同期比97.5%、407百万円減）に留まりました。損益面では、主に事業規模等に見合った適切な人員配置の方針に伴う人件費の増加により販売費及び一般管理費が増加した結果、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益232百万円）、経常利益は119百万円（前年同期比39.6%、181百万円減）及び親会社株主に帰属する四半期純損失は71百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益141百万円）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

（システム建築事業）

システム建築事業につきましては、販売事業では事務所、倉庫の建築は堅調に推移いたしましたが、工場、店舗の建築が低調に推移したことから売上高は5,004百万円（前年同期比85.9%、819百万円減）に留まりました。一方、レンタル事業では学校施設の耐震化等に伴う仮設校舎は減少いたしました。公共施設の大規模な改修工事が貢献し売上高は3,885百万円（前年同期比153.4%、1,352百万円増）に増加いたしました。

これらの結果、同事業全体の売上高は8,890百万円（前年同期比106.4%、532百万円増）となりました。

（立体駐車場事業）

立体駐車場事業につきましては、販売事業では時間・月極貸事業を目的とした立体駐車場の建築が減少したことから、売上高は1,470百万円（前年同期比62.1%、897百万円減）に留まりました。また、メンテナンス事業ではリニューアル工事が減少した結果、売上高は478百万円（前年同期比76.2%、149百万円減）に留まりました。

一方、駐車場運営・管理事業では、国内は2020年6月末において駐車場409件4,254台（74台純減）及び駐輪場80件13,791台（80台純増）、海外は2020年6月末において駐車場299件126,912台（3,580台純減）と国内外あわせて運営台数が減少したことに加え、経済活動が停滞したことに伴う駐車場及び駐輪場の稼働率が低下した結果、売上高は917百万円（前年同期比74.4%、315百万円減）となりました。

これらの結果、同事業全体の売上高は2,867百万円（前年同期比67.8%、1,363百万円減）となりました。

（総合建設事業）

総合建設事業につきましては、鉄道工事や営繕工事が減少したものの、マンションの建築工事及び大規模修繕工事が堅調に推移した結果、売上高は3,890百万円（前年同期比115.0%、507百万円増）となりました。

（開発事業）

開発事業につきましては、大手コンビニエンスストアやドラッグストアの開発は概ね計画通りに進捗し賃料収入は積み上がりましたが、売上高は97百万円（前年同期比90.9%、9百万円減）に留まりました。

（ファシリティマネジメント事業）

ファシリティマネジメント事業につきましては、緊急事態宣言下において商業施設の一時休業に伴う清掃業務の中止が発生したことにより、売上高は266百万円（前年同期比78.2%、74百万円減）に留まりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、主に受取手形・完成工事未収入金の減少があったものの、借入などによる現金預金の増加、時価上昇による投資有価証券の増加により、前連結会計年度末と比べ249百万円増加し、79,556百万円となりました。

負債合計は、主に短期借入金金の増加があったものの、支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末と比べ273百万円減少し、54,476百万円となりました。

純資産合計は、主にその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末と比べ522百万円増加し、25,080百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は31.4%（前連結会計年度末は30.9%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありませんが、あるべき姿を見据えた中期経営計画の見直しの検討を進めております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,556,584	35,556,584	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,556,584	35,556,584	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日 (注)	-	35,556	-	7,000	52	1,145

(注) 資本剰余金を原資とする配当に伴う積立により増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 223,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,288,400	352,884	-
単元未満株式	普通株式 44,784	-	-
発行済株式総数	35,556,584	-	-
総株主の議決権	-	352,884	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、「株式給付信託」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託 E 口）が保有する当社株式202,900株（議決権の数2,029個）及び証券保管振替機構名義の株式が2,500株（議決権の数25個）含まれております。

【自己株式等】

2020年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(株)スペースバリュー ホールディングス	金沢市金石北 三丁目16番10号	223,400	-	223,400	0.63
計	-	223,400	-	223,400	0.63

（注）上記のほか、「株式給付信託」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託 E 口）が保有する当社株式が202,900株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,245	10,480
受取手形・完成工事未収入金	23,584	14,445
レンタル未収入金	6,094	6,674
販売用不動産	2,080	2,080
未成工事支出金	1,625	2,389
その他のたな卸資産	937	993
その他	1,335	2,092
貸倒引当金	87	59
流動資産合計	39,815	39,097
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用建物（純額）	3,069	2,931
建物・構築物（純額）	5,575	5,457
土地	8,895	8,895
その他（純額）	5,919	5,809
有形固定資産合計	23,459	23,094
無形固定資産		
のれん	2,852	2,826
その他	1,566	1,522
無形固定資産合計	4,418	4,348
投資その他の資産		
投資有価証券	9,500	11,058
その他	2,526	2,360
貸倒引当金	413	403
投資その他の資産合計	11,613	13,015
固定資産合計	39,491	40,459
資産合計	79,307	79,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,288	13,189
短期借入金	3,256	7,143
1年内返済予定の長期借入金	3,898	3,812
未払法人税等	750	378
未成工事受入金	1,121	1,809
レンタル前受収益	3,721	3,537
完成工事補償引当金	256	263
賞与引当金	735	378
その他の引当金	129	108
その他	4,073	4,609
流動負債合計	35,230	35,231
固定負債		
長期借入金	15,123	14,432
退職給付に係る負債	1,928	1,923
その他の引当金	78	85
その他	2,388	2,804
固定負債合計	19,519	19,244
負債合計	54,749	54,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	2,337	1,807
利益剰余金	13,358	13,287
自己株式	428	428
株主資本合計	22,267	21,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,504	3,588
為替換算調整勘定	200	164
退職給付に係る調整累計額	99	95
その他の包括利益累計額合計	2,204	3,329
新株予約権	83	83
非支配株主持分	2	1
純資産合計	24,558	25,080
負債純資産合計	79,307	79,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
売上高		
完成工事高	13,778	12,028
レンタル売上高	2,533	3,885
開発事業売上高	107	97
売上高合計	16,418	16,011
売上原価		
完成工事原価	11,782	10,689
レンタル売上原価	2,067	2,848
開発事業売上原価	72	37
売上原価合計	13,922	13,575
売上総利益		
完成工事総利益	1,995	1,339
レンタル総利益	465	1,036
開発事業総利益	35	60
売上総利益合計	2,496	2,436
販売費及び一般管理費	2,263	2,440
営業利益又は営業損失 ()	232	3
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	125	52
賃貸不動産収入	16	7
仕入割引	6	4
助成金収入	-	94
その他	43	50
営業外収益合計	192	217
営業外費用		
支払利息	54	42
賃貸不動産原価	3	3
シンジケートローン手数料	0	31
その他	65	17
営業外費用合計	124	94
経常利益	300	119
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	298	119
法人税等	107	190
四半期純利益又は四半期純損失 ()	191	71
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	49	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	141	71

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	191	71
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	1,084
為替換算調整勘定	100	16
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	300	1,104
四半期包括利益	109	1,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194	1,033
非支配株主に係る四半期包括利益	84	0

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

NISSEI ABSA CO.,LTDは重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の「（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）」に記載した内容に重要な変更はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 保証債務

関係会社の工事請負に係る金融機関の工事契約履行保証等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
P-PARKING INTERNATIONAL PTE LTD	103百万円	105百万円
SPACE VALUE(THAILAND)CO.,LTD.	225	184
計	329	289

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約をまた取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

（1）当座貸越契約

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越契約極度額	- 百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	7,000

（2）コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
コミットメントラインの総額	- 百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	7,000
差引額	-	3,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 6 月 30 日)
減価償却費	674 百万円	944 百万円
のれんの償却額	56	54

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 6 月 30 日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	924	その他資本剰余金	26	2019 年 3 月 31 日	2019 年 6 月 28 日

(注) 2019 年 6 月 27 日開催の第 1 期定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託 E 口）が保有する当社株式に対する配当金 5 百万円及び連結子会社が保有する当社株式に対する配当金 6 百万円が含まれております。

当第 1 四半期連結累計期間（自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 6 月 30 日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020 年 6 月 30 日 定時株主総会	普通株式	529	その他資本剰余金	15	2020 年 3 月 31 日	2020 年 6 月 30 日

(注) 2020 年 6 月 30 日開催の第 2 期定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託 E 口）が保有する当社株式に対する配当金 3 百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	8,357	3,382	4,230	107	340	16,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	55	0	9	85	154
計	8,362	3,438	4,230	116	425	16,573
セグメント利益又は損 失()	774	72	213	35	86	1,009

(単位:百万円)

	調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	-	16,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	-
計	154	16,418
セグメント利益又は損 失()	776	232

- (注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 776百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3.暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	8,890	3,890	2,867	97	266	16,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	16	0	64	82
計	8,891	3,890	2,883	98	330	16,094
セグメント利益又は損 失（ ）	913	29	54	38	4	922

（単位：百万円）

	調整 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	-	16,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	-
計	82	16,011
セグメント利益又は損 失（ ）	926	3

（注）1．セグメント利益又は損失（ ）の調整額 926百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	4.02 円	2.02 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	141	71
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	141	71
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,104	35,130
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	4.01 円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	108	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 . 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、当該株式数は前第 1 四半期連結累計期間において 210 千株、当第 1 四半期連結累計期間において 202 千株であります。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、2020年8月21日開催の取締役会の決議に基づき、当社の完全子会社である日成ビルド工業㈱に対し金銭債権を現物出資し、普通株式を取得することを以下の通り決議しております。

1. 取引の概要

(1) 対象となる企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：日成ビルド工業㈱

事業の内容：システム建築事業、立体駐車場事業他

(2) 企業結合日

2020年9月29日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

金銭債権の現物出資による株式取得(デット・エクイティ・スワップ)

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

同社の財務体質の健全化を目的とした増資をデット・エクイティ・スワップによる方法で引き受けま
す。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に
関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現物出資の対象となる債権の額面総額	15,000百万円
取得原価		15,000百万円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月14日

株式会社スペースバリューホールディングス

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 若山 聡満 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 高田 佳和 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースバリューホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースバリューホールディングス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。